

調和図り、光る未来へ飛翔

県内経済3団体トップ、今年の決意

今年の一字を見せる(右から)山口嘉彦会長、村瀬幸雄会長、中川正之筆頭代表幹事。岐阜市長良、岐阜クランドホテル



県商工会議所連合会の村瀬幸雄会長(十六フィナンシャルグループ会長)が掲げたのは「和」。「ロシアのウクライナ侵攻が早く収束するように『平和』という願いのほか、さまざまな業界や県内15商議所がバラバラを取っている『調和』のウクライナ侵攻が早く収

コロナ禍から本格回復推進

県商工会議所連合会、県経営者協会、県経済同友会の県内経済3団体のトップが16日、岐阜市内のホテルで新春の記者会見に臨んだ。新型コロナウイルス感染症拡大で傷んだ経済を立て直し、本格回復させる飛躍の年としたい2023年。環境変化が著しい世の中の流れに適応した経済を実現するため、3人のトップは今年に懸ける決意を「和」「光」「翔」の漢字一文字で表した。

(青山和史、山本貴史)

ら世界に発信するという意味を込めた」と述べた。また、中小企業支援をはじめ、地域経済の活性化や社会・産業基盤の整備促進を図る

とした上で、「岐阜で生活し、働く幸せを実感できる地域にしたい」と述べた。県経営者協会の山口嘉彦会長(エスライン社長)は「光」という一字を示し、「今の日本は太陽が昇り始める夜明け前の段階にある」と展望。「光はいわば目標。日本を取り巻く不安要素はあるが、目標を見据えたら、各企業は一心不乱に進む力強さが必要」と力を込めた。また、経済の持続的な成長のために「人を

起点にしたイノベーションを創出し、労働生産性の向上を図るとともに人への投資を促進することが重要」と述べ、働き方改革の推進やデジタル化を推進する人材育成、多様な人材の受け入れが求められると強調した。

県経済同友会の中川正之筆頭代表幹事(ハウテック社長)は「翔」と書いた色紙を見せ「昨年は為替変動や新型コロナウイルスで苦しい思いをした中小企業が多かった。厳しい状況から抜け出し、駆け上がるような年にしたい」と述べた。今年一番望むのは「為替の安定化。為替に一喜一憂しない年にしたい」とした。また、コロナ禍やウクライナ危機でサプライチェーン(供給網)が混乱し、海外から製造拠点を国内に戻す動きがあることに触れ「この機会を逃さずに、多くの製造拠点を県内に誘致できれば県経済にとって大きなプラスになる」と期待した。

物価や供給網の安定切望

県内経済3団体は16日、岐阜市内で財界新春懇親会を開き、財界人ら約200人が県経済の発展を誓い合った。同日は、2022年の国内企業物価指数の伸び率が過去最大の9・7%になったと発表されたばかり。出席者からは、物価やサプライチェーン(供給網)の安定回復を切望する声のほか、新型コロナウイルス感染症拡大前の経済活動に戻ることにへの期待感も聞かれた。

財界懇親会「企業は変わらなければ」

物価高など昨年に解決できなかった物事が大きな問題となって浮かび上がってきた。大きな変化がある時、人は大きなチャンスがある。変化のペースに合わせていくのは遅い。企業はもっと早く変わらなければならぬ」と訴えた。次の10年を見据え「市場規模の大きい関東圏、関西圏での出店を進めることに注力したい」と決意を述べた。

耐火物メーカーTYKの牛込進会長は「円安による輸出面の恩恵はあるが、原料の値上げで相殺されている。需要は増えているわけではなく、今は仮のインフレの状態」とみる。今年の展望は「必ず転換点がある。大きな変化がある時は大きなチャンスがある。人頼みではなく、自分たちで良くしていくという気持ちが大切だ」と述べた。

自動車用アルミダイカストメーカー美濃工業の杉本潤社長は、半導体不足の解消が何よりも望まれるとした上で「ものづくり文化を残すためには、部品供給の安定化が重要だ。各メーカーはより高難度で、高精度の製品を作っていくことが求められる」と述べた。さらに「自動車業界は電動化

という大きな流れがあるので、しっかりと対応していきたい」と決意を述べた。

鈴木刃物工業の鈴木良春会長(県刃物産業連合会会長)は「刃物の輸出は好調で売り上げは確保できているが、鋼材など原材料の高騰で利益面は厳しい。熱処理に必要な光熱費の上昇もある。価格転嫁ができるように努力をしているが、利益確保まではいつていない」と現状を説明。一方、2月にドイツで開催される展示会には関市のメーカー11社が出展予定とした上で、「対面のリアルな商談が少しずつ開催できるようになってきた。積極的に動いていく1年にしていきたい」と述べた。